

平成18年5月期

決算短信（連結）



平成18年7月25日

上場会社名 カネコ種苗株式会社  
コード番号 1376

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.kanekoseeds.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 麻生 潔  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 長谷 浩克 TEL (027) 251-1619  
決算取締役会開催日 平成18年7月25日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	42,610	(△0.5)	946	(△10.0)	1,006	(△9.1)
17年5月期	42,823	(△2.4)	1,051	(5.7)	1,107	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	550	(△4.1)	47	18	—	—	6.3	3.0	2.4			
17年5月期	574	(10.5)	47	38	—	—	7.0	3.2	2.6			

(注) ①持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円  
②期中平均株式数（連結） 18年5月期 11,675,506株 17年5月期 11,698,277株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年5月期	33,435		9,091		27.2	779	31	
17年5月期	33,486		8,489		25.4	724	56	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年5月期 11,666,626株 17年5月期 11,688,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年5月期	844		△245		△693		1,449	
17年5月期	216		△170		△385		1,544	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	17,700		130		70	
通期	43,200		1,100		580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 49円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～5ページを参照して下さい。

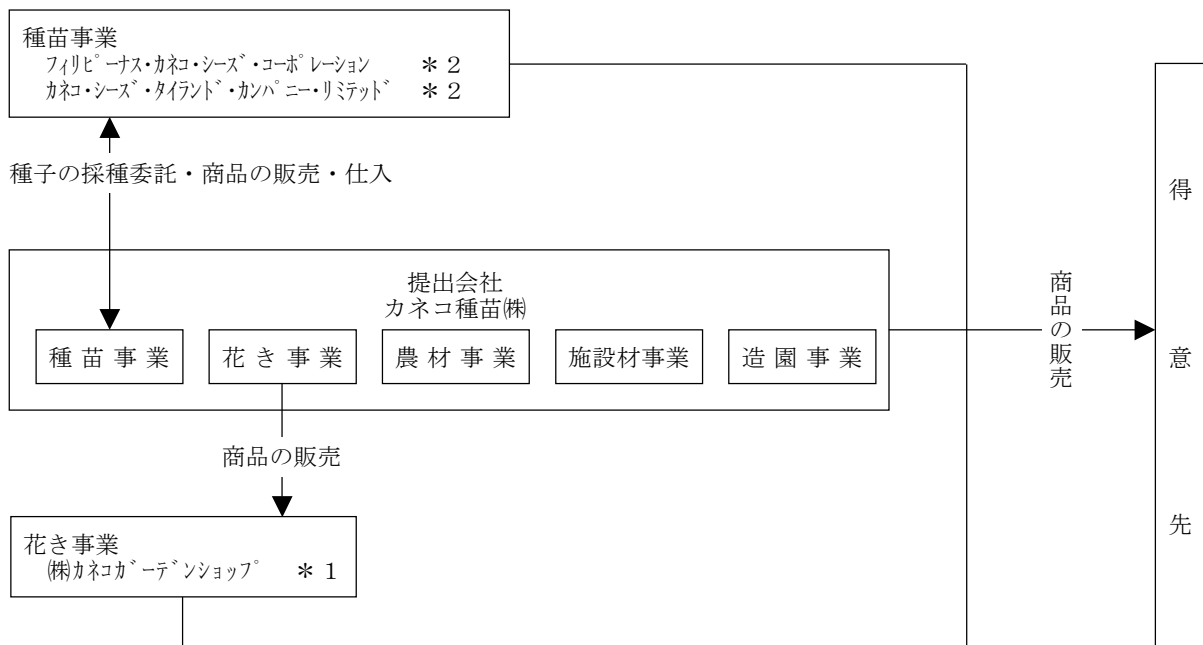
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。
- 花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である(株)カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。
- 農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。
- 施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。
- 造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



\* 1 : 連結子会社  
\* 2 : 非連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、会社設立以来「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」を目指し、経営体質の強化に努め、今日の基盤を築いてまいりました。

お取引先はじめ関係者の皆様から、その経営姿勢を高く評価され社会に貢献することが、事業の発展につながり、それにより社業の発展、ひいては株主の皆様に対して利益を還元できるものと考えております。

また、当社グループは、「ハイテクと国際化」を経営の基本としており、新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全で高品質な食料の供給や生活と心に彩りを添える花の提供、さらには種子の生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組み、世界的な人口増加等により懸念される、食料不足への対応にも寄与したいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主への安定的かつ継続的な利益還元と、将来の企業体質の強化及び業績向上のための投資に備え、内部留保を充実させることを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、激化する競争に対応するため、新商品・新技術の研究開発等に有効に投資しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営の基本方針である「ハイテクと国際化」を旨とし、研究活動充実による自社オリジナル商品の開発と世界レベルでの事業展開を今後も図ってまいります。研究開発の分野では、以前より野菜・牧草・花の育種やウイルスフリーの研究開発、加えて養液栽培システムの開発を行っております。病気に強く、食味が良く、栄養価の高い野菜や収量性・栄養価の高い飼料作物の育種、独創的で美しく、バリエーション豊かな花き種苗の開発、さらには、農業従事者の労働負荷の軽減や環境にやさしい養液栽培システムを開発することにより、将来業績の向上を目指してまいります。また、海外展開においては、海外生産によるコストダウンの更なる進展と、新たな拠点の開設を検討し、海外展開の拡大を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

国内農業分野は、国内の人口減や少子高齢化による食料消費の低迷や農産物の海外からの大量流入など厳しさが続く反面、一般企業の農業参入など新たな動きが始まっています。一方、残留基準が定められていない農薬が残留した食品の流通を禁止するポジティブリスト制の導入や、トレーサビリティ（生産履歴）への関心など、食品の安全・安心や環境面への関心が強まっております。当社グループにとっては、国内農業の環境変化や新たな需要に対応することが必要となります。そうした状況に対応する方策として、それぞれのニーズにマッチした野菜・牧草種子や営利栽培農家向け花き種苗の開発・販売を強化し、さらには、種苗・農薬・農業資材の供給や温室・養液栽培システムの施工といったハード面のみならず、栽培指導などのソフト面を含め、農業資材トータルでノウハウを供給していくことにより、総合力での発展を目指しております。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月30日付でジャスダック証券取引所に提出・開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

### (7) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に民間設備投資の増加や、雇用情勢改善の影響などにより個人消費が底堅く推移するなど、回復基調がみられました。また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加などの構造問題に加え、天候不順等の自然災害の多発や原油価格高騰による生産資材の値上り等の厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社グループの業績は、売上高426億10百万円で前年同期比2億13百万円（0.5%）減と減収になり、利益面でも販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益10億6百万円で前年同期比1億円（9.1%）減、当期純利益5億50百万円で前年同期比23百万円（4.1%）減と減益となりました。

平成19年5月期は、売上高432億円、経常利益11億円、当期純利益5億80百万円を見込んでおります。

各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 種苗事業

国内の野菜種子マーケットは、野菜の豊作傾向による青果安や春先の低温など不安定な気象の影響もあり、野菜生産基盤が弱体化している影響から、種子需要の縮小が続いております。当社の野菜種子販売は、輸出ではキャベツを中心に堅調な販売となりましたが、国内販売はタマネギ・キャベツ・エダマメの売上増に対し、ダイコン・ホウレンソウが売上減となり、野菜種子トータルで横ばいとなりました。また、ウイルスフリー種苗ではサツマイモ苗を中心に好調に推移いたしました。また、緑化工事用種子の需要低迷による売上減の影響から、種苗事業トータルでは売上高57億34百万円で前年同期比微減となりました。

平成19年5月期は、国内の野菜種子需要の縮小が続く、緑化工事用種子の需要低迷が継続すると予想されますが、野菜種子において国内ではエダマメ・ダイコンの増加、輸出でトマト・キャベツ・ニンジンの拡販、ウイルスフリー種苗や秋播きの飼料作物種子の伸長も見込まれ、微増収を見込んでおります。

#### 花き事業

花き事業では、需要低迷が続くなか、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力し、ホームユース向けの花・野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗等が順調に推移いたしました。また、園芸資材ではプラスチック成型品・用土・肥料等は減収となったものの、園芸農薬の増収がカバーし、花き事業トータルでは、売上高103億25百万円で前年同期比横ばいとなりました。収益面では、オリジナル商品が増収となったことにより、採算性は向上いたしました。

平成19年5月期は、昨今好調に推移している花苗や家庭菜園用野菜苗を中心とした関連商品の企画提案を行い、売上シェアの拡大を目指した営業活動を推進し、増収を見込んでおります。

#### 農材事業

主要取扱商品の農薬は、天候不順や病虫害発生量の減少、食品衛生法改正によるホジティブリストの導入により、農薬使用量は減少しております。当社もその影響を受け、売上高175億94百万円で前年同期比微減となりました。

平成19年5月期も、農薬使用量の減少は続くと思われませんが、野菜向け農薬を中心としたきめ細かな対応と支店陣容の充実を図り、微増収を見込んでおります。

#### 施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、国際的な原油高に伴う施設園芸農家の暖房コストの上昇や農業資材の価格が高騰したことにより、農家の買い控え傾向が顕著となりました。一方、温室や養液栽培システム関係においては、企業の農業参入に伴う受注が増加しました。その結果、一般農業資材の売上減を、温室や葉菜類・果菜類及びイチゴ向けの養液栽培プラントの完工売上高がカバーし、売上高86億5百万円で前年同期比横ばいとなりました。

平成19年5月期は、農家の設備投資意欲が低迷する厳しい状況ではありますが、農業フィルム等の更新需要が期待されることや、引続き企業の農業参入に伴う温室や養液栽培プラントの完工売上高の増加が予想され、微増収を見込んでおります。

## 造園事業

売上高3億49百万円で前年同期比増収となりました。

平成19年5月期は、売上高横ばいを見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、94百万円減少し、14億49百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億44百万円（前年同期比289.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億90百万円、売上債権の減少額3億77百万円等により得た資金が、仕入債務の減少及び法人税等の支払による資金の減少を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前年同期比79.9%減）であります。

これは主に、営業活動により得られた資金を借入金返済に充てたことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	22.6	21.9	23.1	25.4	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	16.4	20.3	23.7	25.8
債務償還年数 (年)	4.1	16.2	1.9	15.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	6.0	43.6	5.2	21.1

(注) 1. 各指標は、平成14年5月期までは単独の財務数値、平成15年5月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数を除く）

(3) 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### ①種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

#### ②種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

#### ③開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

#### ④債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,937,765		1,838,102		
2. 受取手形及び売掛金		18,478,530		18,130,559		
3. たな卸資産		4,034,985		4,209,412		
4. 繰延税金資産		177,406		206,869		
5. その他		344,619		443,088		
貸倒引当金		△54,877		△53,909		
流動資産合計		24,918,430	74.4	24,774,122	74.1	△144,307
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.3	2,013,486		1,934,461		
(2) 土地	※1	3,849,605		3,885,456		
(3) その他	※3	191,352		206,508		
有形固定資産合計		6,054,445	18.1	6,026,426	18.1	△28,019
2. 無形固定資産		57,005	0.2	47,880	0.1	△9,125
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2	1,411,968		1,857,912		
(2) 長期貸付金		66,969		51,969		
(3) 繰延税金資産		332,293		197,937		
(4) その他		771,860		597,755		
貸倒引当金		△126,957		△118,398		
投資その他の資産合計		2,456,134	7.3	2,587,175	7.7	131,041
固定資産合計		8,567,585	25.6	8,661,483	25.9	93,897
資産合計		33,486,015	100.0	33,435,605	100.0	△50,409

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (平成18年 5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		19,436,535		19,059,165		
2. 短期借入金	※1	3,122,366		2,750,366		
3. 未払法人税等		126,671		302,542		
4. 役員賞与引当金		—		20,000		
5. その他		814,611		893,581		
流動負債合計		23,500,183	70.2	23,025,655	68.9	△474,528
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	209,247		43,881		
2. 退職給付引当金		1,081,652		1,073,396		
3. 役員退職慰労引当金		195,880		182,055		
4. その他		10,009		18,645		
固定負債合計		1,496,788	4.4	1,317,978	3.9	△178,810
負債合計		24,996,972	74.6	24,343,633	72.8	△653,339
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	1,491,267	4.5	—	—	△1,491,267
II 資本剰余金						
		1,751,906	5.2	—	—	△1,751,906
III 利益剰余金						
		5,027,241	15.0	—	—	△5,027,241
IV その他有価証券評価差額 金						
		264,159	0.8	—	—	△264,159
V 自己株式						
	※5	△45,530	△0.1	—	—	45,530
資本合計		8,489,043	25.4	—	—	△8,489,043
負債資本合計		33,486,015	100.0	—	—	△33,486,015



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,491,267	4.5	1,491,267
2. 資本剰余金		—	—	1,751,980	5.2	1,751,980
3. 利益剰余金		—	—	5,417,872	16.2	5,417,872
4. 自己株式		—	—	△61,750	△0.2	△61,750
株主資本合計		—	—	8,599,369	25.7	8,599,369
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	492,602		492,602
評価・換算差額等合計		—	—	492,602	1.5	492,602
純資産合計		—	—	9,091,972	27.2	9,091,972
負債純資産合計		—	—	33,435,605	100.0	33,435,605

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			42,823,245	100.0		42,610,133	100.0	△213,111
II 売上原価			36,209,770	84.6		35,938,714	84.3	△271,056
売上総利益			6,613,474	15.4		6,671,419	15.7	57,944
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,561,533	12.9		5,724,795	13.4	163,262
営業利益			1,051,941	2.5		946,623	2.3	△105,317
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,608			12,026			
2. 受取配当金		15,400			16,676			
3. 受取家賃		48,501			51,789			
4. 為替差益		2,176			—			
5. その他		19,308	97,995	0.2	19,902	100,393	0.2	2,398
V 営業外費用								
1. 支払利息		42,586			39,438			
2. 為替差損		—			318			
3. その他		1	42,587	0.1	845	40,602	0.1	△1,984
経常利益			1,107,349	2.6		1,006,414	2.4	△100,934
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		5,238			16,906			
2. 貸倒引当金戻入益		1,531	6,770	0.0	—	16,906	0.0	10,136
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	88,238			8,585			
2. 固定資産処分損	※4	5,737			11,026			
3. 投資有価証券評価損		220			11,404			
4. 減損損失	※5	—	94,195	0.2	2,290	33,305	0.1	△60,890
税金等調整前当期純利益			1,019,923	2.4		990,015	2.3	△29,907
法人税、住民税及び事業税		408,080			489,080			
法人税等調整額		37,562	445,642	1.1	△49,957	439,122	1.0	△6,520
当期純利益			574,280	1.3		550,892	1.3	△23,387

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,751,682
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		223	223
III 資本剰余金期末残高			1,751,906
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,613,471
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		574,280	574,280
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		140,510	
2. 役員賞与		20,000	165,510
IV 利益剰余金期末残高			5,027,241

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,906	5,027,241	△45,530	8,224,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△140,261		△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
当期純利益			550,892		550,892
自己株式の処分		74		140	214
自己株式の取得				△16,359	△16,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	74	390,630	△16,219	374,485
平成18年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高（千円）	264,159	264,159	8,489,043
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000
当期純利益			550,892
自己株式の処分			214
自己株式の取得			△16,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	228,443	228,443	228,443
連結会計年度中の変動額合計（千円）	228,443	228,443	602,929
平成18年5月31日残高残高（千円）	492,602	492,602	9,091,972

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,019,923	990,015	
減価償却費		219,661	219,114	
減損損失		—	2,290	
貸倒引当金の減少額		△40,212	△9,527	
役員賞与引当金の増加額		—	20,000	
退職給付引当金の減少額		△23,667	△8,255	
役員退職慰労引当金の減少額		△6,825	△13,825	
受取利息及び受取配当金		△28,008	△28,702	
支払利息		42,586	39,438	
投資有価証券評価損		220	11,404	
投資有価証券売却益		△5,238	△16,906	
有形固定資産売却及び処分損		93,975	19,611	
売上債権の減少額		805,315	377,864	
たな卸資産の増加額		△4,144	△174,426	
仕入債務の減少額		△1,045,066	△443,828	
差入保証金の減少額		20,627	167,776	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△73,249	11,479	
役員賞与の支払額		△20,000	△20,000	
その他の増減額		13,756	25,186	
小計		969,653	1,168,709	199,056
利息及び配当金の受取額		28,190	28,769	
利息の支払額		△42,054	△39,940	
法人税等の支払額		△739,163	△313,208	
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,625	844,329	627,704

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△450	—	
定期預金の払戻による収入		18,530	5,000	
有形固定資産の取得による支出		△297,939	△198,958	
有形固定資産の売却による収入		105,904	749	
投資有価証券の取得による支出		△55,349	△106,080	
投資有価証券の売却による収入		8,973	48,531	
有価証券の償還による収入		33,066	—	
貸付金回収による収入		16,000	11,000	
その他の増減額		1,007	△5,411	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△170,256	△245,168	△74,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,728,000	4,260,000	
短期借入金の返済による支出		△4,908,000	△4,570,000	
長期借入による収入		150,000	—	
長期借入金の返済による支出		△202,366	△227,366	
配当金の支払額		△140,342	△140,312	
自己株式の売却による収入		1,447	214	
自己株式の取得による支出		△14,494	△16,359	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△385,755	△693,823	△308,068
IV 現金及び現金同等物の減少額		△339,386	△94,662	244,723
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,883,651	1,544,265	△339,386
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,544,265	1,449,602	△94,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション                      カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション                      カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イ モ）関係のうちマイクロチュー バーについては先入先出法による 原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得の建物（建物附属設備 を除く）については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② —————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、計上 しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理してお ります。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左 未成工事支出金 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は2,290千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、20,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の 合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (平成18年 5月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,762,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">942,255</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207,190</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">174,191</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,358,137</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,931,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,663,585千円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,772千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は普通株式84千株であります。</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,762,000	土地	942,255	長期借入金	169,000	建物及び構築物	207,190			投資有価証券	174,191			合計	1,358,137	合計	2,931,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">942,255</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202,174</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">224,919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,403,849</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,504,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,811,578千円であります。</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,490,000	土地	942,255	長期借入金	14,000	建物及び構築物	202,174			投資有価証券	224,919			合計	1,403,849	合計	2,504,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,762,000																																																						
土地	942,255	長期借入金	169,000																																																						
建物及び構築物	207,190																																																								
投資有価証券	174,191																																																								
合計	1,358,137	合計	2,931,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,490,000																																																						
土地	942,255	長期借入金	14,000																																																						
建物及び構築物	202,174																																																								
投資有価証券	224,919																																																								
合計	1,403,849	合計	2,504,000																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">512,250</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,655,533</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">580,655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174,632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">391,959</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">243,512</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">127,276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,197</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">467,685</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">467,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,737</td></tr> </tbody> </table>		(千円)	荷造・運搬費	512,250	従業員給与手当	1,655,533	従業員賞与	580,655	退職給付費用	174,632	役員退職慰労引当金繰入額	12,825	法定福利費	391,959	旅費交通費	243,512	諸税公課	127,276	減価償却費	199,197	研究開発費	467,685		(千円)	一般管理費に含まれる研究開発費	467,685		(千円)	土地	88,238		(千円)	建物	3,453	その他	2,284	計	5,737	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">510,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,926</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,638,553</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">583,916</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,725</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,738</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">250,262</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">118,995</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,056</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">477,889</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">477,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td style="text-align: right;">7,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,026</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,290 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、遊休資産となっていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>		(千円)	荷造・運搬費	510,106	貸倒引当金繰入額	72,926	従業員給与手当	1,638,553	従業員賞与	583,916	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	174,605	役員退職慰労引当金繰入額	12,725	法定福利費	399,738	旅費交通費	250,262	諸税公課	118,995	減価償却費	199,056	研究開発費	477,889		(千円)	一般管理費に含まれる研究開発費	477,889		(千円)	土地	8,585		(千円)	建物	2,080	建物解体費用	7,490	その他	1,455	計	11,026	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 千円
	(千円)																																																																																										
荷造・運搬費	512,250																																																																																										
従業員給与手当	1,655,533																																																																																										
従業員賞与	580,655																																																																																										
退職給付費用	174,632																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,825																																																																																										
法定福利費	391,959																																																																																										
旅費交通費	243,512																																																																																										
諸税公課	127,276																																																																																										
減価償却費	199,197																																																																																										
研究開発費	467,685																																																																																										
	(千円)																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	467,685																																																																																										
	(千円)																																																																																										
土地	88,238																																																																																										
	(千円)																																																																																										
建物	3,453																																																																																										
その他	2,284																																																																																										
計	5,737																																																																																										
	(千円)																																																																																										
荷造・運搬費	510,106																																																																																										
貸倒引当金繰入額	72,926																																																																																										
従業員給与手当	1,638,553																																																																																										
従業員賞与	583,916																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																																										
退職給付費用	174,605																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,725																																																																																										
法定福利費	399,738																																																																																										
旅費交通費	250,262																																																																																										
諸税公課	118,995																																																																																										
減価償却費	199,056																																																																																										
研究開発費	477,889																																																																																										
	(千円)																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	477,889																																																																																										
	(千円)																																																																																										
土地	8,585																																																																																										
	(千円)																																																																																										
建物	2,080																																																																																										
建物解体費用	7,490																																																																																										
その他	1,455																																																																																										
計	11,026																																																																																										
場所	用途	種類	金額																																																																																								
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 千円																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	84,132	22,112	244	106,000
合計	84,132	22,112	244	106,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,261	12	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	利益剰余金	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,937,765	現金及び預金勘定 1,838,102
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△393,500</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u>
現金及び現金同等物 <u>1,544,265</u>	現金及び現金同等物 <u>1,449,602</u>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年5月31日）			当連結会計年度（平成18年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	456,093	940,984	484,891	635,238	1,472,339	837,100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	456,093	940,984	484,891	635,238	1,472,339	837,100
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	303,852	262,181	△41,671	98,282	87,696	△10,586
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	303,852	262,181	△41,671	98,282	87,696	△10,586
合計		759,945	1,203,166	443,220	733,520	1,560,035	826,514

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）			当連結会計年度 （自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
8,973	5,452	213	48,531	16,906	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成17年5月31日）	当連結会計年度 （平成18年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	160,301	149,776
投資事業有限責任組合出資持分	—	99,598

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。  
 適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。  
 なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,044,383	△2,132,144
(2) 年金資産 (千円)	709,626	850,668
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,334,756	△1,281,475
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	253,103	208,079
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,081,652	△1,073,396
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△1,081,652	△1,073,396

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
退職給付費用 (千円)	182,991	184,090
(1) 勤務費用 (千円)	125,549	123,932
(2) 利息費用 (千円)	38,995	40,887
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△11,852	△14,192
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,300	33,462

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の際連結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同 左

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,996	23,961
賞与引当金損金算入限度超過額	136,310	135,932
退職給付引当金超過額	422,458	433,652
未払事業税	13,182	24,341
賞与未払法定福利費否認額	15,399	15,573
たな卸資産評価否認額	12,378	11,237
役員退職慰労引当金繰入否認額	79,135	73,550
販売手数料等否認額	—	16,309
その他	898	5,084
繰延税金資産小計	688,760	739,643
評価性引当金	—	△925
繰延税金資産合計	688,760	738,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,060	333,911
繰延税金負債計	179,060	333,911
繰延税金資産の純額	509,699	404,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
均等割等	1.8	1.9
欠損金子会社の未認識税務利益	0.4	△0.1
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	44.4



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,793,203	10,364,620	17,800,249	8,587,729	277,444	42,823,245	—	42,823,245
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	30,719	1,352	673	122	—	32,865	(32,865)	—
計	5,823,922	10,365,972	17,800,922	8,587,851	277,444	42,856,110	(32,865)	42,823,245
営業費用	4,745,304	10,338,991	17,345,697	8,293,870	304,860	41,028,722	742,582	41,771,304
営業利益又は営業損失 (△)	1,078,618	26,981	455,225	293,981	△27,416	1,827,388	(775,447)	1,051,941
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,811,945	6,216,144	11,849,688	4,376,110	125,849	28,379,736	5,106,279	33,486,015
減価償却費	86,487	33,116	35,535	29,116	2,592	186,846	32,815	219,661
資本的支出	68,279	18,709	178,558	19,550	2,736	287,832	10,107	297,939

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,734,673	10,325,967	17,594,608	8,605,711	349,174	42,610,133	—	42,610,133
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,343	375	882	79	—	44,679	(44,679)	—
計	5,778,016	10,326,342	17,595,490	8,605,790	349,174	42,654,812	(44,679)	42,610,133
営業費用	4,747,781	10,239,771	17,192,758	8,332,824	361,576	40,874,710	788,800	41,663,509
営業利益又は営業損失 (△)	1,030,235	86,571	402,732	272,966	△12,402	1,780,102	(833,479)	946,623
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	5,858,854	6,412,390	11,283,357	4,420,895	133,964	28,109,459	5,326,146	33,435,605
減価償却費	83,804	32,970	36,780	29,669	1,885	185,108	34,006	219,114
資本的支出	97,596	20,682	59,104	18,535	286	196,203	2,755	198,958

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、牧草種子、緑肥種子、景観形成作物種子
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	742,582	788,800	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,106,279	5,326,146	本社総務部等管理部門に係る資産

4. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

役員賞与に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、「消去又は全社」の営業費用は20,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に属する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に属する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱あかぎ興業 (注)5	群馬県前橋市日吉町2-11-21	245,000	不動産の管理	(被所有)直接3.1%	—	駐車場用地の賃貸借	営業取引以外の取引 受取地代(注)2 支払地代(注)2	1,440 4,200	— —	— —
	群馬ハンディホンサービス㈱ (注)6	群馬県前橋市総社町1-5-2	10,000	通信機器等の販売	(被所有)直接1.6%	4	倉庫事務所の賃貸借	営業取引 倉庫建築・改修(注)3 営業取引以外の取引 受取家賃(注)2 雑収入(注)4 支払家賃(注)2	26,820 600 1,745 18,391	売掛金 — — —	5,302 — — —

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、営業取引金額には消費税等が含まれておらず、それ以外の取引及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃貸借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
3. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
4. 雑収入については、受取出向料として、実費相当額を徴収しております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
6. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	金子才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館代表取締役	(被所有)直接4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃貸借(注)1	5,976	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱あかぎ興業 (注)3	群馬県前橋市日吉町2-11-21	245,000	不動産の管理	(被所有)直接3.1%	—	駐車場用地の賃貸借	受取地代(注)2 支払地代(注)2	1,440 4,200	— —	— —
	群馬ハンディホンサービス㈱ (注)4	群馬県前橋市総社町1-5-2	10,000	通信機器等の販売	(被所有)直接1.6%	4	倉庫事務所の賃貸借	受取家賃(注)2 雑収入 支払家賃(注)2	600 6 18,391	— — —	— — —

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
2. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃貸借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
3. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
4. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	724円56銭	1株当たり純資産額	779円 31銭
1株当たり当期純利益金額	47円38銭	1株当たり当期純利益金額	47円 18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	574,280	550,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	554,280	550,892
期中平均株式数 (千株)	11,698	11,675

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,135,107	1.9
花き事業	8,932,094	△0.1
農材事業	16,119,191	△1.3
施設材事業	7,620,512	0.3
造園事業	306,228	15.9
合計	36,113,132	△0.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	5,734,673	△1.0
花き事業	10,325,967	△0.4
農材事業	17,594,608	△1.2
施設材事業	8,605,711	0.2
造園事業	349,174	25.9
合計	42,610,133	△0.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。